

緊急事態宣言発出地域以外でも『まん延防止等重点措置』がとられるなど、全国的に感染拡大が続いています。

とりわけ2度目の緊急事態宣言との間隔が短かったこともあり、多くの方々に自粛疲れが見られ、適切な感染拡大防止に向けた行動が徹底されない状況となっています。

介護業界、介護従事者にとっても同様であり、皆様も昨年より続くコロナ禍によって行動が制約され、介護現場への負担も大きく、様々な観点から限界が近いと感じている方も多いことと思います。

それでも、我々介護事業者としては、この厳しい3度目の『緊急事態宣言』においても徹底した感染拡大防止に向けて取り組むとともに、啓蒙活動・正しい情報発信に努めていく必要があります、皆様にも是非ご協力を頂きたいと思っております。

今回の『緊急事態宣言』におけるコロナ禍の状況は、これまでと3つの観点で異なっており、更なる警戒感と対策が必要であると私は考えています。

1つ目は、1年以上の自粛期間による「自粛疲れ」とともに、累計感染者の増加に伴い近い方の感染報告を見聞きすることも多くなっており、一部の例外を除きその大多数は無症状や軽症であり、多くの方が新型コロナウイルス感染症に対する恐怖感が薄れていることで油断につながり、適切に感染防止策を講じていないため感染が拡大していると思っております。そして、この傾向は一定期間加速することが予測され、いっそうの感染拡大を危惧しなければいけない状況にあります。

2つ目は、変異ウイルスの猛威です。昨年末からの急速な感染拡大は、より感染力の強い変異ウイルスの影響であることが示されており、特性をもった多種類の変異ウイルスが、全国的に拡大しています。

その中でも関西圏における『英国型の変異ウイルス』の拡大は顕著であり、従来型と異なる大きな特徴は、

- ①感染力がより強力であること
 - ②10歳未満の子供にも感染リスクが高まること
 - ③50歳未満の若年層の重症化リスクが高まること
- 以上の3点であります。

前述の通り、周囲で発症した感染者が無症状や軽症であったことから若年層の方々にとってはさほど恐れるウイルスではないとの共通認識が浸透しつつありますが、少なくとも『英国型の変異ウイルス』は違うということをしかりと理解する必要があります、関西を中心に20代・30代・40代の重症者や死者が直近で急増していることから、全ての世代において警戒を強めなければなりません。

そして、高齢者や基礎疾患のある方にとっては、更に重症化リスクが高まるため、介護関係者は引き続きの最大限の警戒が求められることとなります。

従来以上の感染拡大が続き、医療崩壊へと繋がり、どこかで日本は欧米のような壊滅的ともいえる状況はおきないであろうとの安心感があるかもしれませんが、それは根拠のないものであり、一気に深刻な事態へと陥る可能性を秘めていることを今一度我々は受け止める必要があります。

最後3つ目の違いは、ワクチンです。現在、医療従事者、高齢者、介護関係者への優先接種が段階的に進められており、かつ国民大多数分のワクチン確保も9月末には目途がついてきたと政府が発表しています。もちろん確保されたワクチンをいち早く接種していくことが重要であり、その時期は年内から来春までの期間を要す

ことが予測されますが、それでも国民大多数がワクチン接種を完了し、自然免疫を得ることが出来ればようやく収束に向けた道筋が見えてくることとなります。

ワクチン接種が先行しているイスラエル、アメリカ、イギリスなどでは、新規感染者の数が激減していることから収束への道筋が開けていることは間違いありません。もちろん、現在のワクチンが効果を発揮しない変異ウイルスが出現し、さらに蔓延する可能性もあるため予断を許さない状況ではありますが、少なくともこれまでの2度の緊急事態宣言における見通しの立たない中での自粛期間に比べると、今回は、収束に向けた出口が見え始めていることが大きな希望の光であります。

従って、この3点を踏まえた上で、適切な対応がとられなければ過去最大規模のクライシス（危機）が迫っていること、その回避に向けてゴールが見えていることから、最後の最後のひと踏ん張りを皆様とともに行っていきたいと思っております。

どうか、これまで以上の意識と行動をもって感染拡大防止策に努めることをお願い申し上げます。

もちろん、皆様へのお願いばかりでなく、日々変化する介護現場の状況をタイムリーに捉えて、政府、厚生労働省、自治体など関係各署に対する要望活動も引き続き行ってまいります。

ご理解を頂き、ご協力のほどお願い申し上げます。

一般社団法人全国介護事業者連盟

理事長 齊藤正行

◆全国介護事業者連盟広報誌 VOICE！ Vol.5

<http://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/04/2021-4-14-14-08-34.pdf>

◆【新型コロナ対応とBCP策定 絶対に抑えておくべき法的ポイント徹底解説講座 参加無料】

●主催：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

●日時：2021年5月18日（火）14時～16時 定員なし

●参加費用・形式：無料・オンライン

●内容：2021年4月の介護報酬改定に盛り込まれた新しい加算要件の中で、「BCPの策定」「リスクマネジメント管理者の選任」や

「虐待防止の研修」等々、事業者の皆様の疑問に、抑えておくべきポイントをお伝えいたします。

▼講演者

講演者：弁護士法人かなめ 代表弁護士 畑山浩俊

▼申込フォーム(参加無料)

<https://tinyurl.com/WEBEX-0518>

※ご参加には「e-mailアドレス」が必要となります。申込後、当日参加用のURLが記載されたメールが届きましたら登録完了となります。

※「申込コード」欄へは「KJR」とご入力ください。

▼セミナー参加方法、当日の接続方法

http://adchihousei.sakura.ne.jp/WEBEX_sannka.pdf

※本セミナーの受講にあたっての推奨環境は「WEBEX」に依存します。

接続ができない場合は以下の「Webex Meeting Suite システム最小要件」でPCなどの設定や通信環境のご確認をお願いいたします。

<https://help.webex.com/ja-jp/nki3xrq/Webex-Meetings-Suite-System-Requirements>

◆「自立支援・科学的介護元年の衝撃」

科学的介護情報システム「LIFE」対策オンラインセミナー

講師：斉藤正行（全国介護事業者連盟理事長）

日時：2021年5月21日（月）16時～17時30分

料金：4,000円

URL：<https://jvcgkagaku.peatix.com/>

◆全国介護事業者連盟公式チャンネル 介護チャンネル

【特別対談】防衛大臣政務官・衆議院議員 大西宏幸×斉藤正行×永井正史～防衛大臣政務官が語る安全保障と社会保障～

<https://www.youtube.com/watch?v=WMFSi7WCfeQ>

【特別対談】防衛大臣政務官・衆議院議員 大西宏幸×斉藤正行×永井正史～自由民主党介護人材議員連盟事務局長が語る介護のローカルルール問題～

<https://www.youtube.com/watch?v=ieBfuJidv0c&t=30s>

【特別対談】防衛大臣政務官・衆議院議員 大西宏幸×斉藤正行×永井正史～自由民主党介護人材議員連盟事務局長が語る人材紹介会社の手数料問題～

<https://www.youtube.com/watch?v=g0VI7X1Wz00&t=76s>

「介護業界」人材紹介会社の手数料問題 全容解説

<https://www.youtube.com/watch?v=oAtDBwboMUE&t=25s>

※全国介護事業者連盟公式チャンネルに是非ご登録をお願い致します。

https://www.youtube.com/channel/UCD50A6NnDt5Kbj1e3YJMb5Q?view_as=subscriber

【全国介護事業者連盟動向】

4月12日 関東支部幹事会の開催（オンライン）

4月13日 四国支部設立準備会の開催（オンライン）

4月14日 東海支部幹事会の開催（オンライン）

4月16日 関西支部幹事会の開催（オンライン）

4月19日 2021年度介護報酬改定徹底解説オンラインセミナーの開催

⇒厚生労働省老健局の担当課から、介護報酬改定について解説していただきました。

4月20日 高齢者住宅新聞社主催 『ロボット活用による生産性向上セミナー』で理事長が講演（オンライン）

4月22日 東北支部設立準備会の開催（オンライン）

4月22日 群馬県支部幹事会の開催（オンライン）

4月23日 東京都江戸川区地域密着型サービス事業者連絡会で理事長が介事連について紹介（東京）

■ 厚生労働省ニュース/内閣府ニュース

制度分科会（令和3年4月15日開催）資料一覧

https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/material/20210415zaiseia.html

ICTによる介護の生産性向上に言及 財務省 財政制度分科会

4月15日、社会保障分野をテーマにした財務省の財政制度分科会が開催されました。この中で、介護については「介護人材確保の戦略とICT化等による生産性の向上」が示されました。

高齢者の増加、生産年齢人口の減少で、必要とされる介護人材数の増加が見込まれる中で、品質を確保しつつ、より少ない労働力でサービス提供ができるよう、「配置基準の緩和」と「ICT化による業務効率化」を並行して行っていく、としています。

今年度の介護報酬改定では、特養が見守り機器やインカム等のICT機器を導入した場合に、夜間の人員配置を従来の0.8倍（例：利用者数26人?60人の場合、2人以上→1.6人以上）に緩和する措置が行われました。

また介護人材確保に向け、①他業種から介護業業界に転じ、一定の研修を修了した場合の就職支援金、②福祉系高校入学者が介護分野に従事した場合の修学支援金、の貸付制度も今年度予算で創設します。

いずれも返済免除付きです。

4月以降の高齢者施設等への集中的検査実施計画の円滑な実施について

<http://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/04/0423.2kouroushou-1.pdf>

介護保険最新情報 Vol.965（「令和3年度介護報酬改定に関するQ&A（Vol.5）（令和3年4月9日）」の送付について）

<https://www.mhlw.go.jp/content/000767887.pdf>

介護保険最新情報 Vol.966（「令和3年度介護報酬改定に関するQ&A（Vol.6）（令和3年4月15日）」の送付について）

<https://www.mhlw.go.jp/content/000769497.pdf>

介護保険最新情報 Vol.967（感染対策のための実地での研修に係る令和3年度における第一次募集について）

<https://www.mhlw.go.jp/content/000770802.pdf>

介護保険最新情報 Vol.968（「令和3年度介護報酬改定に関するQ&A（Vol.7）（令和3年4月21日）」）

<https://www.mhlw.go.jp/content/000771346.pdf>

介護保険最新情報 Vol.969（令和3年度介護報酬改定関連通知の 正誤等について）

<https://www.mhlw.go.jp/content/000772087.pdf>

介護保険最新情報 Vol.970（新型コロナ予防接種の実施に係る留意事項について）

<http://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/04/vol970-1.pdf>

介護保険最新情報 Vol.971（介護サービス事業所によるサービス継続について（その3））

<http://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/04/vol971.pdf>

介護保険最新情報 Vol.972（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮した介護予防・見守り等の取組の推進について（再徹底））

<http://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/04/vol972.pdf>

介護保険最新情報 Vol.973（科学的介護情報システム（L I F E）に係る対応等について）

<http://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/04/vol.973.pdf>

「ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム 第3回会議」の開催について

<https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=M8s5Q30bsMiaIryhY>



介護ニュース

LIFE のデータ提供、8月10日まででOK 厚労省 手続き遅滞で通知

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2021-04-26.html>

「感染防止策を徹底しつつサービス継続を」 厚労省、介護現場へ再要請

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2021-04-24.html>

【解説】ADL維持等加算 判定値の計算方法どう変わった？

<https://www.care-news.jp/news/hqXQ4>

4月から要介護者も総合事業の併用可 「継続利用要介護者」で「住民主体サービス」が対象

<https://www.care-news.jp/news/f3voW>

介護関係者へのPCR検査の必要性／斉藤正行氏

https://www.koureisha-jutaku.com/newspaper/synthesis/20210324_05_2/

デイでのワクチン接種 介護報酬の算定が可能 厚労省Q&A

<http://www.silver-news.com/ps/qn/guest/news/showbody.cgi?CCODE=12&NCODE=3883>

財務省、訪問看護など医療系介護サービスの給付費増を問題視

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2021-04-20.html>

居宅介護支援、自己負担を導入すべき？ 賛成・反対意見まとめ

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2021-04-17.html>

ICT活用で介護の人員配置基準の緩和を 財務省、人手不足踏まえ提言

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2021-04-16-4.html>

これで第6弾ですね！ 厚労省、介護報酬改定の新たなQ&Aを公表

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2021-04-16-2.html>

首相「介護分野に参入してもらいたい」 失業者らの受け入れに意欲

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2021-04-12-2.html>

第5弾出ました！ 厚労省、介護報酬改定の新Q&A公表 LIFE関連情報も

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2021-04-10.html>



■ 賛助会員広告 【株式会社IAO都市施設研究所】

【介護施設計画のプロジェクト・マネジメント業務をご案内】

日頃、介護事業者の皆様のご尽力に心から感謝申し上げます。

賛助会員の株式会社IAO都市施設研究所です。

我々は、集合住宅や福祉施設、ホテル、商業・事務所ビルの設計において実績ある株式会社IAO設計 (<https://www.iao.co.jp/>) の関連会社として培ってきたノウハウや経験を?かし、プロジェクト・マネジメント集団として皆様の問題解決を?指すソリューションカンパニーです。

■プロジェクト・マネジメント業務

1. マーケット調査・環境調査
2. 事業の確認及び提案・調整
3. 設計事務所及び施?会社の選定及び決定の補助業務
4. 上記の費?の確定業務
5. 設計及び施?上のプラン等のアドバイス及び指導・策定
6. 事業?程の確認・指導
7. 管理会社及び運営会社等の選定及び決定の補助業務
8. デューデリ等の策定
9. その他 関連する必要事項

現在、介護施設関連のプロジェクトが続々と進んでおります。

土地に関するお悩みや相談も受け付けております。どうぞお気軽にお申し付けください。

<お問い合わせはこちらまで>

株式会社 I A O 都市施設研究所 (<https://iao-lab.co.jp/>)

担当 : 倉田敦夫 認定登録医業経営コンサルタント (6940)

TEL : 06-6532-8900

Mobil : 070-1255-4847

Mail : a-kurata@iao.co.jp



編集後記

3 回目の緊急事態宣言発令へ 高齢者のフレイル対策など万全に

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、東京都・大阪府などに3度目の緊急事態宣言が発令されることになりました。

今回は1回目の宣言時のように、大型娯楽施設などへの休業要請を検討する自治体もあり、市民生活にも大きな影響を与えそうです。

1回目の宣言時では、国民のコロナに対する知識が不十分だったこともあり、一人で近所の公園を散歩することすら否定する意見がありました。

確かに感染予防・拡大防止には外出を減らすことが重要ですが、一方で高齢者の場合は外出控えによるフレイルや認知症の進行なども懸念されます。

感染予防と心身の健康維持をいかに両立させていくか、介護事業者が高齢者に対してきちんと説明していくことが重要でしょう。

また、夏が近づくとつれ、マスクを着用しての外出による熱中症のリスクも高くなります。

こちらも周囲に人がいない屋外では適時マスクを外すなど、体調管理の必要性に関する介護事業者のアドバイスが求められます。

メルマガ編集担当

【配信元】

一般社団法人全国介護事業者連盟

<http://kaiziren.or.jp/>

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-1-4 西脇ビル 4階

TEL : 03-5215-5063 FAX : 03-5215-5064

掲載内容の無断転載・再配布は固く禁じます。

配信不要の方はこちらにご連絡ください

info@kaiziren.or.jp